

自己評価報告書

平成 23 年 4 月 28 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究 (B)

研究期間：2008～2011

課題番号：20402025

研究課題名 (和文) 所得不平等の国際比較研究

研究課題名 (英文) International Comparison of Income Inequality

研究代表者 薛 進軍 (Xue Jinjun)

名古屋大学・経済学研究科・教授

研究者番号：40262399

研究分野：経済発展

科研費の分科・細目：経済政策

キーワード：所得不平等 教育格差 国際比較 中国 地域格差 機会の不平等

1. 研究計画の概要

経済のグローバル化と自由化が進むにつれて、多くの国では急速な経済成長による所得増加の恩恵を受けながら、所得不平等の痛みを耐えている。本研究は、これまでの国別の研究を踏まえ、国際比較により各国の所得不平等の特徴と共通点、所得不平等発生の際の国際的要因、不平等是正の国際社会の対応および協調対策を研究する。

2. 研究の進捗状況

中国・インド等の国の家計調査のデータを購入し、これを元に研究分析を進められた。これまで「所得不平等：グローバル化経済への新たな脅威」ワークショップおよび国際シンポジウムの開催（京都産業大学）、シンガポール南陽理工科大学でワークショップを開催し、日・中・独米・印等 10 カ国からの分担者・協力者を集まり、30 本以上の論文を報告した。その研究成果を『所得不平等の国際比較研究』の本に編集し、ミネルヴァ書房・中国社会科学院・The World Publishing により日本語、中国語、英語で出版される予定。また、一部の論文を Singapore Economic Review 英誌の特集として編集し、2011 年 10 月出版される予定である。

3. 現在までの達成度

これまでの研究は、以下のことを明らかにしている。①グローバル化・経済自由化は多くの国の経済成長を促進しているとともに、所得格差を拡大している。特に中国の格差は著しい。②所得不平等と貧困が緊密に関連している。インドネシアとタイの研究は特にこの因果関係を検証している③中国などの国には都市・農村分離、地域・性別差別は不平

等の制度的要因として影響は大きい。□多くの国では教育の格差は所得不平等の主要因となっている。中国をケースに経済成長と所得分配関係のクズネツ曲線を描いたが、まだ転換点になっていないことが分かった。これからまだ格差が拡大していくと懸念している。

上述の研究に基づいて、各国政府および政策諮問機関に不平等是正の対策・協調行動の提案を行っている。また、研究代表者の薛および研究協力者の李実・魏衆らにより中国政府に「所得税是正案」を提出し、第 12 次 5 カ年計画および累進所得性税の政策作成にも加えている。

4. 今後の研究の推進方策

23 年度より基盤研究 (A)「中国における経済大転換およびその国際経済への影響」が採択されたのでこれから中国の転換点を中心に調査・研究を進めていく予定である。この研究は労働移動に関する「ルイス転換点」、所得分配に関する「クズネツ転換点」、炭素に関する「環境クズネツ曲線」という経済転換期の典型的構造的な経済問題としてとらえ、中国の貧困と所得格差を改善する政策を提案するとともに、転換点の通過が中国経済、世界経済に及ぼす影響を分析する。そのため、中国とインドでのパネル調査を実施して転換点に関連する詳細なマイクロデータを入手し、転換点の通過、転換点に達するための条件を理論的・実証的に検討する。また、日本を含むアジア諸国との比較から、分析結果の妥当性や中国の転換点の特色をあきらかにする。

23 年は主にパネル調査に参加、以前調査データの購入をし、データの分析を行い、国際

ワークショップを開催する予定である。

5. 代表的な研究成果
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 28 件)

1. 薛進軍、高晓淳「再論教育差距与收入差距的關係」『中国人口科学』総第 142 期、2011 年第 2 期。(査読有)
2. 薛進軍「中国における貧困、失業および所得格差の要因分析」『経済科学』第 58 巻第 2 号、17-35 頁、2010 年。(査読無)
3. 薛進軍「中国の所得格差」『経済セミナー』8・9 月号、24-31 頁、2010 年。(査読無)
4. Usui Emiko “Wages, Non-Wage Characteristics, and Predominantly Male Jobs” *Labour Economics*, Vol.16 No.1, pp. 52-63, 2009. (査読無)
5. Sonoda, Tadashi “A System Comparison Approach to Distinguish Two Non-Separable and Non-Nested Agricultural Household Models” *American Journal of Agricultural Economics*, Vol.90, No.2, pp. 509-523, 2008. (査読無)

[学会発表] (計 30 件)

1. 園田 正 Farm Profitability and Market Labor Supply of Household Heads in Rural China, Agricultural Economics Workshop, 2011.3.15、North Carolina State University.
2. 本台 進・半田晋也『経営者の特性と小規模事業所における労働力雇用』国際開発学会、2010 年 12 月 4 日、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科。
3. V. Vamsi, Jinjun XUE and Zhong Wei, Does Class Count? Class Structure and Worsening Inequality in China and India, IARIW 31st General Conference, St-Gallen, Switzerland, August 22–28, 2010.
4. 奥村綱雄・臼井恵美子, Concave-Monotone Treatment Response and Monotone Treatment Selection: With an Application to the Returns to Schooling, Society of Labor Economists and European Association of Labour Economists, World Conference, 2010.6.18, University College London.
5. 彭雪、戴二彪 Factors causing the rapid rise of housing price in recent urban China 「中国経済学会」、2010 年 6 月 19 日、名古屋大学。

[図書] (計 10 件)

1. 薛進軍『所得不平等 — グローバル化経済への新たな脅威か』ミネルヴァ書房、社会科学

文献出版社、The World Scientific Publishing に
より共同出版、2011 年 (予定)。352 ページ

2. 薛進軍『中国低炭経済発展報告 2011』社会科学文献出版社、2011 年 427 ページ。
3. 薛進軍 (分担)『現代中国経済』(分担執筆、加藤弘之・上原一慶編著) ミネルヴァ書房、2010 年。326 ページ
4. Islam, Nazrul and Erbiao Dai “Alternative Estimates of TFP Growth in China: Evidence from Application of the Dual Approach” in N. Islam ed., *Resurgent China: Issues for the Future*, pp. 289-332, UK: Palgrave Macmillan. 2009. 398 pages.
5. 薛進軍・荒山裕行・園田正『中国の不平等』(共編著) 日本評論社、2008 年。328 ページ。
6. 本台進・新谷正彦『教育と所得格差—インドネシアにおける貧困削減に向けて』日本評論社、2008 年 285 ページ。
7. 薛進軍『現代アジア研究 3 政策』(第 8 章分担、武田康裕ら編集) 慶応大学出版会、2008 年 360 ページ
8. 南亮進・牧野文夫編集、薛進軍 (分担)『中国経済入門』(分担執筆) 日本評論社、第 2 版、2007 年。342 ページ。